

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エディオン

(431432)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
(1) 【株式の総数等】	27
【株式の総数】	27
【発行済株式】	27
(2) 【新株予約権等の状況】	27
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4) 【所有者別状況】	29
(5) 【大株主の状況】	29
(6) 【議決権の状況】	32
【発行済株式】	32
【自己株式等】	32
(7) 【ストックオプション制度の内容】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	33
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	33

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	33
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	33
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	33
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	33
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	33
3	【配当政策】	34
4	【株価の推移】	34
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5	【役員の状況】	35
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	38
第5	【経理の状況】	41
1	【連結財務諸表等】	42
	(1) 【連結財務諸表】	42
	【連結貸借対照表】	42
	【連結損益計算書】	44
	【連結剰余金計算書】	46
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【事業の種類別セグメント情報】	72
	【所在地別セグメント情報】	72
	【海外売上高】	72
	【関連当事者との取引】	73
	【連結附属明細表】	77
	【社債明細表】	77
	【借入金等明細表】	77
	(2) 【その他】	77
2	【財務諸表等】	78
	(1) 【財務諸表】	78
	【貸借対照表】	78
	【損益計算書】	81
	【利益処分計算書】	82
	【附属明細表】	93
	【有価証券明細表】	93
	【有形固定資産等明細表】	94
	【資本金等明細表】	95
	【引当金明細表】	95
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	96
	(3) 【その他】	98

第6 【提出会社の株式事務の概要】	121
第7 【提出会社の参考情報】	122
1 【提出会社の親会社等の情報】	122
2 【その他の参考情報】	122
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	123
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第5期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

【会社名】 株式会社エディオン

【英訳名】 EDION Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 允誉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号  
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区覚王山通八丁目70番地の1

【電話番号】 （052）759 - 2711（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 麻田 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社名古屋証券取引所  
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	222,784	220,073	434,166	437,992	714,697
経常利益(百万円)	4,445	5,020	10,207	11,163	20,389
当期純利益(百万円)	1,214	1,176	3,017	4,918	8,226
純資産額(百万円)	91,885	92,259	94,465	105,595	128,504
総資産額(百万円)	223,757	230,332	222,614	231,410	319,507
1株当たり純資産額(円)	1,173.94	1,178.26	1,206.46	1,185.82	1,214.84
1株当たり当期純利益金額(円)	15.52	14.37	37.78	60.58	76.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6	40.2
自己資本利益率(%)	1.33	1.27	3.23	4.92	7.03
株価収益率(倍)	30.09	36.67	33.53	23.62	36.63
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,857	10,007	13,283	6,125	11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,375	2,361	6,171	17,612	16,452
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,916	6,095	10,003	11,396	1,885
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,789	16,338	13,446	13,355	13,771
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,221 [3,114]	5,086 [3,157]	5,291 [3,212]	5,364 [3,051]	8,413 [5,827]

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第1期から第3期においては潜在株式がないため、第4期及び第5期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益(百万円)	1,766	1,576	3,322	4,611	5,858
経常利益(百万円)	1,388	1,253	2,442	1,730	2,128
当期純利益(百万円)	1,387	1,082	2,443	1,669	1,344
資本金(百万円)	4,000	4,000	4,000	10,174	10,174
発行済株式総数(千株)	78,278	78,278	78,278	88,988	105,665
純資産額(百万円)	96,030	96,321	97,193	109,634	122,066
総資産額(百万円)	96,153	96,509	98,089	173,518	184,224
1株当たり純資産額(円)	1,226.89	1,230.84	1,242.10	1,232.52	1,155.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 ( )	10.00 ( )	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.73	13.83	31.23	21.05	12.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)					
自己資本比率(%)	99.9	99.8	99.1	63.2	66.3
自己資本利益率(%)	1.46	1.12	2.53	1.63	1.16
株価収益率(倍)	26.34	38.11	40.57	67.98	218.84
配当性向(連結配当性向) (%)	56.40 (64.44)	72.32 (69.58)	64.05 (52.94)	95.00 (33.02)	155.21 (25.98)
従業員数(名)	22	20	125	226	246

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり中間配当額は、第1期及び第2期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第1期から第3期においては潜在株式がないため、第4期及び第5期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向(提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したものを)に記載しております。

7. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

## 2【沿革】

当社は平成14年3月29日、旧商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

また、平成17年4月1日に旧商法第352条に基づく株式交換の方法により、株式会社ミドリ電化を完全子会社としております。当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。 株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	株式会社ハドック（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成16年3月	株式会社暮らしのデザインの全株式を取得。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年4月	株式会社ボックス（連結子会社）が株式会社エイデン（連結子会社）に営業譲渡。
平成16年8月	株式会社ボックス（連結子会社）清算結了。
平成17年3月	株式会社デオデオテクノネット（連結子会社）を株式会社デオデオ（連結子会社）に吸収合併。
平成17年4月	株式会社ミドリ電化を株式交換により完全子会社化。

なお、株式会社デオデオ、株式会社エイデン及び株式会社ミドリ電化の沿革は以下のとおりです。

### 株式会社デオデオ

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

### 株式会社エイデン

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

株式会社ミドリ電化

年月	事項
昭和32年11月	安保証氏が兵庫県尼崎市に電気製品の修理を主体とする個人商店「みどり電気店」を開業。
昭和36年 8 月	「株式会社ミドリ電化社」設立（資本金1,500千円、従業員 6 名）。
昭和53年 7 月	「株式会社ミドリ電化」に社名変更。
平成 8 年 3 月	新業態「家具」の取り扱いを開始。
平成17年 4 月	株式交換方式により当社の完全子会社となる。

### 3【事業の内容】

当企業グループは、(株)エディオン（以下、当社）と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン、(株)ミドリ電化及び(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社9社を含め子会社13社、及び関連会社3社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、(株)デオデオの中国地方、(株)エイデンの中部地方及び(株)ミドリ電化の近畿地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり家電量販店を展開しております。

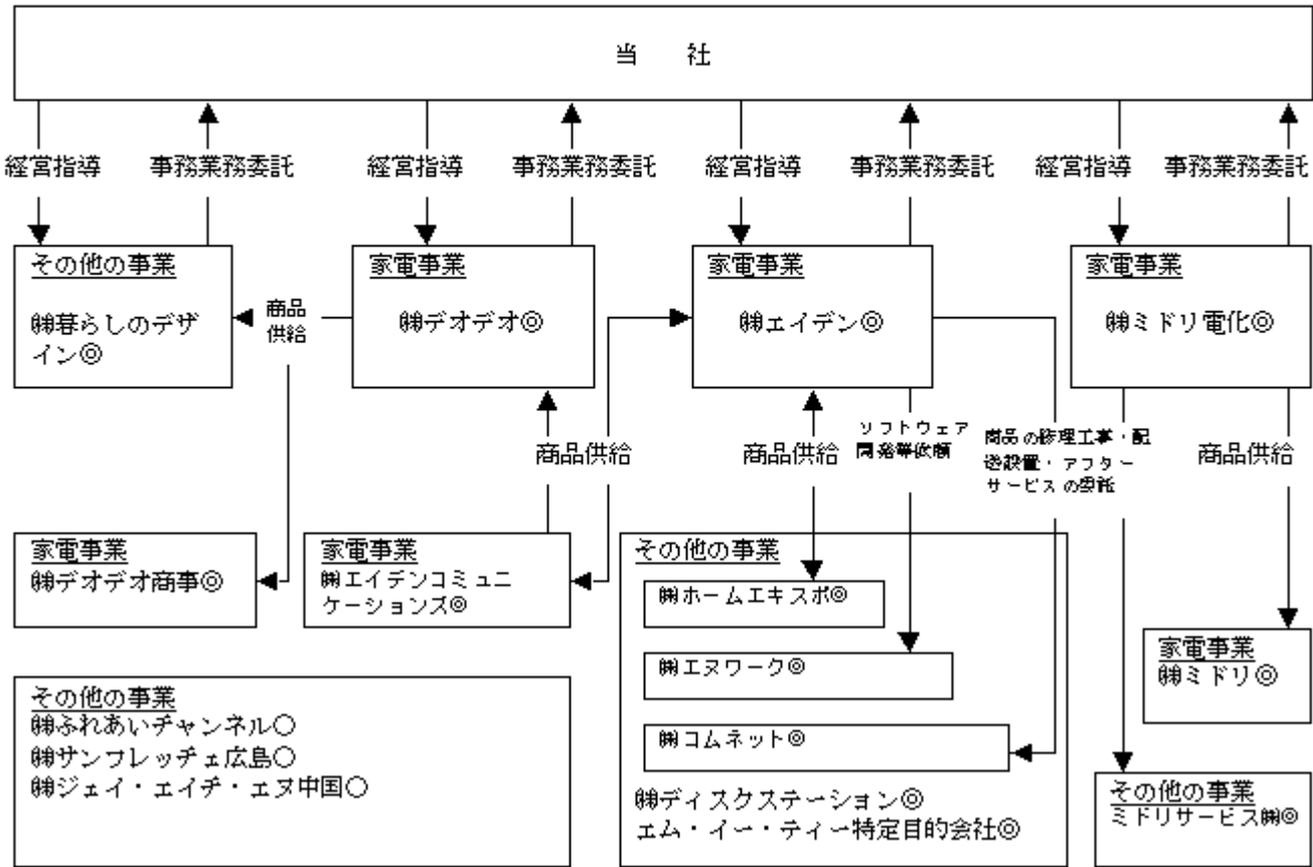
(株)デオデオ及び(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により当社を設立し、エディオングループを発足させました。また、当社は、平成17年4月1日に株式交換により(株)ミドリ電化を完全子会社としました。

当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>直営店  (株)デオデオが116店舗、(株)エイデンが80店舗の家電店及びパソコン専門店を直営店として運営するほか(株)ミドリ電化及び(株)ミドリが94店舗の家庭電化商品及び家具・インテリアの販売店を直営店として運営しております。</p> <p>フランチャイズ店  フランチャイズ契約先（(株)デオデオ：561店舗、(株)エイデン：22店舗、(株)ミドリ電化：4店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)エイデンコミュニケーションズ（29店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p> <p>(株)ミドリ電化は家庭電化商品及び家具・インテリアの販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具・インテリア及び家電等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポ（7店舗）は、複合型ホームセンター等を運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店及びビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)コムネット及びミドリサービス(株)は、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピュータの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約15万3千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

連結子会社 ◎  
持分法適用関連会社 ○



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱デオデオ	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任5名。うち取締役会長及び代表取締役社長を兼務。
㈱エイデン	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
㈱ミドリ電化	兵庫県尼崎市	1,560	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任3名。うち代表取締役社長及び代表取締役専務を兼務。
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都千代田区	5,300	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	( )		当グループ内の営業店舗の賃借しております。
㈱暮らしのデザイン	東京都品川区	300	通信販売事業	100.0		役員の兼任2名。うち代表取締役会長を兼務。
㈱エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品を供給しております。
㈱デオデオ商事	広島市南区	300	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。代表取締役社長を兼務。
㈱コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ホームエキスポ	名古屋市千種区	100	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。
㈱ディスクステーション	名古屋市名東区	100	ビデオソフトレンタル及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で営業店舗を賃借しております。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)		当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
ミドリサービス㈱	兵庫県尼崎市	20	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役を兼務。当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ミドリ	千葉県柏市	20	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		役員の兼任2名。うち代表取締役社長を兼務。
(持分法適用関連会社) ㈱ふれあいチャンネル	広島市中区	1,500	有線テレビジョン放送	16.4 (16.4)		代表取締役副社長を兼務。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.8]		㈱デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国	広島市中区	17	人材派遣業	38.0 (38.0)		役員の兼任1名。当グループ内で営業店舗への人材の派遣を受けております。

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。

2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 上記子会社のうち、㈱デオデオ、㈱エイデン、㈱ミドリ電化及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。

4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

5. 安芸ケーブルテレビ㈱は、平成18年3月10日に㈱ふれあいチャンネルと合併しております。

6. ㈱ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換による事業統合を行い連結子会社となり、その子会社であるミドリサービス㈱及び㈱ミドリも同時に連結子会社となっております。

7. ㈱デオデオ、㈱エイデン及び㈱ミドリ電化は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等

	㈱デオデオ	㈱エイデン	㈱ミドリ電化
売上高	260,730百万円	167,232百万円	235,863百万円
経常利益	8,823百万円	3,935百万円	4,298百万円
当期純利益	3,461百万円	1,859百万円	2,411百万円
純資産額	53,624百万円	41,186百万円	22,937百万円
総資産額	128,774百万円	71,219百万円	101,884百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	6,113 [ 3,982 ]
その他	1,626 [ 1,679 ]
全社(共通)	674 [ 166 ]
合計	8,413 [ 5,827 ]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数の [ ] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。  
 3. 従業員数及び臨時従業員数が前連結会計年度からそれぞれ3,049名、2,776名増加しておりますが、これは主として当連結会計年度より㈱ミドリ電化、ミドリサービス㈱及び㈱ミドリの3社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円) (平成17.4.1～平成18.3.31)
246	42歳 1か月	18年 3か月	6,683

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。  
 2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、㈱エイデン及び㈱コムネットにおいて各々エイデン労働組合及びコムネット労働組合の二つの組合があります。平成18年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,897名(出向者及び休職者含む)及びコムネット労働組合が354名(休職者含む)であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、原油価格高騰の長期化や海外経済の減速などの不安材料はあるものの、総じて回復基調で推移しました。

当家電小売業界におきましては個人消費の回復や地上波デジタル放送開始地域の拡大により、大画面薄型テレビなどの「デジタル家電」が好調に推移しました。また、エアコン、冷蔵庫、洗濯機などの「生活関連商品」については、高付加価値商品の登場による単価上昇、「暖房機器」については、冬場の記録的な寒波の到来もあって好調に推移しました。しかし、パソコンなど「情報関連商品」は店頭価格下落などの影響により、回復傾向にはあるものの低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは、4月には㈱ミドリ電化を株式交換により完全子会社としました。また、5月には子会社4社のショッピングサイトを統合した「エディオンダイレクト (<http://shop.edion.jp/>)」を開設し、幅広いアイテムを取り扱う日本最大級のショッピングサイトの運営を開始し、また、都市型大型店として「ミドリ天満橋店」をオープンしました。企業戦略としては、新業態(家具・インテリア・玩具・リフォーム・ソフト等)の取り組みを進めており、7月に家具、インテリアを販売する「ホームエキスポロックシティ大垣店」、11月には玩具を販売する「ネバーランド」を設置した「エイデン津北店」や家電を中心とした家具・インテリア・玩具等の品揃えを誇る「ミドリ中環東大阪店」をオープンし、2月には玩具・モバイル商品専門の店舗「デオデオネバーランド袋町店」を広島市内にオープンしました。㈱エイデンにおいては、㈱デオデオのノウハウを生かした小型フランチャイズ事業の展開を6月より開始し、地域密着サービスの更なる拡充を図っております。当企業グループはこうした「サービス型小売業」の経営理念を徹底的に追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

なお、上記の結果による営業店舗の状況と連結業績の概況は以下のとおりとなりました。

#### 営業店舗の状況

	前期末	期首ミドリ電化増加	増加	減少	差引	当期末
直営店(家電)	196店	82店	17店	9店	+90店	286店
直営店(その他)	52店	3店	8店	15店	4店	48店
直営店 小計	248店	85店	25店	24店	+86店	334店
FC店	539店	3店	59店	14店	+48店	587店
合計	787店	88店	84店	38店	+134店	921店
直営店売場面積	413,940㎡	372,161㎡	126,096㎡	43,000㎡	455,257㎡	869,197㎡

上記の他に、家電直営店3店舗を建替、15店舗を増床、10店舗を移転しております。

また、エイデンからミドリ電化に移管した「名張店」はグループとしては増床に含め、上記表中では増減に含めておりません。

#### 連結業績の概況

単位：百万円

	17年3月期	18年3月期	増減額	前期比(%)
連結売上高	437,992	714,697	276,705	163.2
営業利益	5,011	8,054	3,043	160.7
経常利益	11,163	20,389	9,226	182.6
当期純利益	4,918	8,226	3,307	167.3

(2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,125	11,465	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,612	16,452	1,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,396	1,885	13,281
現金及び現金同等物の増減額	91	6,872	6,781
現金及び現金同等物の期首残高	13,446	13,355	91
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	7,289	7,289
現金及び現金同等物の期末残高	13,355	13,771	416

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加し、当連結会計年度末は137億71百万円（前年同期比103.1%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は114億65百万円（前連結会計年度に比し53億40百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が71億78百万円増加したこと、過年度の積極投資に係る減価償却額が91億72百万円と高水準であったこと、また、たな卸資産の増加による減少が88億57百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は164億52百万円（前連結会計年度に比し11億59百万円の減少）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が130億14百万円、無形固定資産の取得による支出が50億22百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は18億85百万円（前連結会計年度に比し132億81百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出が99億92百万円、社債の償還による支払が32億40百万円、配当金の支払が21億11百万円、長期借入金の借入による収入が261億93百万円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### 商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)		当連結会計年度 (平17.4.1～平18.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	47,105	10.8	97,184	13.6
ビデオ	44,496	10.2	68,571	9.6
オーディオ	8,222	1.9	12,422	1.7
テープレコーダー等	8,342	1.9	17,863	2.5
エアコン	27,128	6.2	50,076	7.0
暖房機器	6,957	1.6	14,153	2.0
冷蔵庫	20,336	4.6	37,142	5.2
洗濯機・クリーナー	19,999	4.6	41,108	5.8
レンジ	4,424	1.0	9,211	1.3
調理家電	12,597	2.9	23,184	3.2
理美容・健康家電	15,916	3.6	29,428	4.1
照明器具	4,014	0.9	8,499	1.2
パソコン	95,969	21.9	130,923	18.3
その他のOA機器	22,718	5.2	31,989	4.5
音響ソフト・楽器	10,929	2.5	10,974	1.5
その他	88,832	20.2	131,962	18.5
合計	437,992	100.0	714,697	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

わが国の経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始め、個人消費にも明るさが出始めてまいりましたが、家電小売業界においては消費動向の多様化と企業間競争の激化により、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。こうしたなかで、当企業グループは、商品戦略、チャネル戦略、サービス戦略、事業統合、エディオンブランドの構築により競合他社との差異化を図っていくことが課題であると考えております。

#### 商品戦略

当企業グループでは、お客様の声をかたちにするオリジナル商品“KUAL”の開発、販売を行っています。昨今、映像・AV家電商品などを中心に商品ライフサイクルが短くなってきており、独自の商品開発が困難な面もありますが、今後も、エアコンなどの季節・白物商品を中心としたオリジナル商品の開発強化に取り組み、お客様の利便性向上と収益性の強化に努めてまいります。

#### チャネル戦略

お客様の購買シーンが多様化していく中で、当社の子会社である(株)暮らしのデザインでは、インターネット及びカタログによる家電・家具・インテリア商品のダイレクトマーケティングに取り組んでいます。特に、インターネットにおいては、平成17年5月に、グループ各社のネットショッピング機能を集約し、取組を強化しております。今後も、実店舗との連携を含め、ダイレクトマーケティング機能の強化に努めてまいります。

#### サービス戦略

「買って安心、ずっと満足」という精神のもと、当企業グループではサービス体制の充実につとめてまいりました。現在では、家電商品の機能の複雑化及びお客様のニーズの多様化に対応するため、更なるサービス体制の強化を図っていく必要があります。今後は、グループ各社のノウハウを集約し、商品の時間帯配達メニューの充実、出張修理依頼に対する即日訪問の強化、高齢者世帯に向けた電球の取替え、複雑化するAV商品の取り扱い説明など、きめ細かいサービスの提供に取り組んでまいります。

#### 事業統合

平成17年4月に株式交換により、(株)ミドリ電化との事業統合を行いました。今後は(株)ミドリ電化との仕入統合やシステムの統合そして財務統合によるCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を早急に推し進め、更なる統合効果を創出し、かつ、一元化された管理体制の下で、当企業グループ全体において、経営理念である「お客様第一主義」の強化を図ってまいりたいと考えております。

#### エディオンブランドの構築

当企業グループでは、グループ各社の特徴を最大限に発揮するため、ストアブランドは各社の名称（デオデオ、エイデン、ミドリ）を継続して使用しております。今後は、お客様の認識されるストアブランドと、エディオンというコーポレートブランドの連携を強化し、グループ全体の価値向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

##### (1)季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデン及び㈱ミドリ電化を中心とした家電量販専門店グループであります。販売する商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (2)競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデン及び主に近畿地方に展開する㈱ミドリ電化で構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

##### (3)自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (4)法的規制について

当企業グループの出店及び増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査及び規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制及び規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

##### (5)個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生していませんが、不測の事態により万が一個人情報漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### (6)敷金及び保証金について

当企業グループでは、直営店の出店において、多くの場合、土地・建物を賃借しており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金・保証金を差し入れております。当該保証金は、賃借料との相殺による分割返還、または期間満了時等による契約解消時に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って敷金・保証金の一部消却、中途解約違約金の支払いが必要となり、当企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(1)当社は、株式会社ミドリ電化と平成16年11月19日付で締結した株式交換契約に基づき、平成17年4月1日をもって、当社を完全親会社とし株式会社ミドリ電化を完全子会社とする株式交換を実施しております。

### (2)クレジット契約

当企業グループは、クレジット販売に関してクレジット会社と加盟店契約を締結しております。

a	契約の内容	消費者に対して販売した商品代金等をクレジット会社が購入者に代わって立替払いすること。
b	契約先	株式会社ライフ、株式会社ユーエフジェイカード、株式会社ジャックス、株式会社ジェーシーピー、三井住友カード株式会社 他
c	契約期間	1年間（自動更新）

### (3)フランチャイズ契約

当社の連結子会社は、経営理念を同じくする他社と提携し、共存共栄を図りながら経営基盤の拡充を行うことを目的として、独自のシステムによるフランチャイズ契約を締結し、チェーン店を展開しております。

a	契約の目的	連結子会社（甲）は、加盟店（乙）に対して甲の店名・商標その他営業の象徴となるもの及び商品ならびに経営ノウハウを提供し、乙は受け入れたノウハウに基づき資金・人材を投下し、甲と同一と見られるイメージのもとに継続して営業を行うことにより、両者が繁栄発展することを目的とする。
b	仕入及び販売	乙の販売する商品は甲から仕入れ、甲の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行う。
c	代金決済	甲は、乙の販売実績に応じた定率のマージンを原価相当額に加算して乙への請求額とし、乙は請求締日から30日以内に現金または手形で決済する。
d	営業助成	甲は、商品情報・市場動向情報を提供し、販売技術・展示技術・販売促進・配送設置・アフターサービスの実施・その他営業管理全般にわたる助成と教育指導を行う。
e	契約期間	契約発効の日より満5ヶ年とする。契約期間満了3ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は自動的に1年間延長され、以後も同様とする。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積もり

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積もり」については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2)財政状態の分析

#### 連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	231,410	319,507	88,096
負債（百万円）	124,790	189,978	65,188
株主資本（百万円）	105,595	128,504	22,908
株主資本比率（％）	45.6	40.2	5.4
1株当たり株主資本（円）	1,185.82	1,214.84	29.02
有利子負債残高（百万円）	61,456	77,457	16,000

#### 資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し880億96百万円増加し、3,195億7百万円となりました。これは、平成17年4月1日に㈱ミドリ電化を株式交換により完全子会社としたこと等による増加であります。

#### 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し651億88百万円増加し、1,899億78百万円となりました。これも㈱ミドリ電化の統合により増加したものでありますが、財務統合によるC M Sを導入した結果、㈱ミドリ電化を除く部分での有利子負債は、前連結会計年度より98億30百万円減少しております。

#### 資本

株主資本は、前連結会計年度末と比較し229億8百万円増加し、1,285億4百万円となりました。主な増加は、㈱ミドリ電化の統合と、当期純利益82億26百万円であり、主な減少は、株主配当21億12百万円であります。以上の結果、株主資本比率は、前連結会計年度末の45.6%から40.2%となりました。

### (3)経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は7,146億97百万円（前期比163.2%）となりました。平成17年4月1日に㈱ミドリ電化の統合により、88店舗（F C含む）が当企業グループに加わったこと及び都市型大型店舗や新業態店舗の積極出店により売上高は大幅に増加いたしました。

商品面では、個人消費の回復もあって夏場のエアコン、冷蔵庫などが好調に推移し、また冬場の記録的な寒波の到来により暖房商品も好調に推移しました。2006年2月には地上波デジタル放送のエリア拡大とトリノ冬季五輪が開催されたこともあって、薄型液晶テレビなどデジタル関連商品は年度間を通して好調に推移し、売上高の増加に寄与いたしました。

#### 営業利益

当連結会計年度の営業利益は80億54百万円（前期比160.7%）となりました。増加の主な原因は㈱ミドリ電化の統合によるものでありますが、グループ全体でのオリジナル商品や生活家電商品の売上構成比アップなどが営業利益の増加に寄与しております。

#### 経常利益

当連結会計年度の経常利益は203億89百万円（前期比182.6%）となりました。営業外収益については、㈱ミドリ電化の統合により仕入割引が57億32百万円増加したこと等により増加しております。営業外費用については、財務統合によるC M Sの導入効果により支払利息が前期比25.9%減少（㈱ミドリ電化分を除く）し、経常利益の増加に寄与しております。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は82億26百万円（前年同期比167.3%）となりました。これは固定資産の減損会計の適用による減損損失が20億63百万円あったこと、及び法人税等の負担額が77億48百万円あったこと等によりです。

#### (4) キャッシュ・フローの分析

主な内容は「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。当連結会計年度におきましては法人税等の支払額を除けば、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で固定資産の取得、配当金の支払いを行っております。その結果、中長期の目標である有利子負債比率30%以下、自己資本比率40%以上は維持されております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第1期 平成14年9月期	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期	第4期 平成17年3月期	第5期 平成18年3月期
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6	40.2
時価ベースの自己資本比率(%)	16.3	17.9	44.5	55.0	93.2
債務償還年数(年)	5.4	3.4	4.5	10.0	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9	10.7	16.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当企業グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後の見通しにつきましては、地上波デジタル放送の開始地域の拡大、ドイツでのサッカーワールドカップ、国内景気の継続的な回復基調などから、個人消費は堅調に推移するものと予測されますが、一方では、お客様のニーズの多様化が予測され、また競合他社との業界内でのシェア獲得競争もさらなる激化が予測され、経営環境は決して安泰ではないと考えております。

こうした中、次期の業績予想につきましては、売上高は、前期に引き続き30店舗前後の積極的な出店、家具・インテリア等の新規業態の開発等により、7.7%増加の7,700億円を予想しております。

また経常利益につきましては、(株)ミドリ電化との事業統合に伴うスケールメリットの追求やグループ内経営資源の有効活用など、経営効率を高めて収益力を強化することにより、17.7%増益の240億円を予想しております。さらに、当期純利益につきましては、21.6%増益の100億円を予想しております。

今後も、経営理念である「お客様第一主義」をさらに徹底させ、商品力・接客力・販売力の強化に取り組むとともに、業務全般を含めた合理化に努め、皆様に安心と満足を提供できる企業となるよう、当企業グループを挙げて推進してゆく所存であります。

また、透明性の高い事業活動を展開し、各ステークホルダーの皆様々に安心を与え、かつ信頼を頂けるような社内体制を維持し、安定的な配当も継続して実施できるよう、経営陣をはじめ全社一丸となって取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を17店舗新設し、10店舗を移転、15店舗を増床し、3店舗を建替ました。また、その他直営店では8店舗を新設しました（うち1店舗は業態変更）。その他部門のうち本社部門においては、システム統合関係によるソフトウェアの取得がありました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は180億63百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	ミドリ中環東大阪店他	6,800
移転によるもの	エイデン豊川店他	3,453
建替によるもの	デオデオ三原店他	1,224
増床によるもの	ミドリ姫路店他	1,790
既存店増強によるもの	デオデオ鹿児島店他	1,196
翌期以降の投資によるもの	19箇所	1,487
家庭電化商品販売部門小計		15,952
その他部門	本社部門	1,196
	修理工事配送部門	796
	システム業務部門	8
	ホームセンター部門	39
	通信販売業務部門	56
	その他部門	12
その他部門小計		2,110
合計		18,063

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積 $m^2$ )	その他		合計
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	2	67			70	246
東京事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	1	1			3	
合計			4	69			73	246

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

(2) 国内子会社  
株式会社デオデオ

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
廿日市本部他本社施設 (広島県廿日市市他)	管理業務	事務所	817	425	969 (3,359) [18,114]	0	2,211	200
広島県内店舗(33店)	家電販売	店舗設備	6,962	688	9,614 (30,582) [104,763]	0	17,266	1,099
岡山県内店舗(18店)	家電販売	店舗設備	2,418	285	3,122 (27,073) [102,749]	0	5,826	418
山口県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	2,243	185	5,472 (37,288) [35,132]	0	7,901	258
鳥取県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	757	53	751 (8,414) [11,674]	0	1,562	93
島根県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	933	49	1,457 (14,962) [8,118]	0	2,441	106
四国地区店舗(10店)	家電販売	店舗設備	1,195	128	447 (4,081) [33,688]	0	1,771	202
九州地区店舗(22店)	家電販売	店舗設備	3,695	386	2,338 (8,770) [138,168]	0	6,421	548
関東地区店舗(6店)	家電販売	店舗設備	533	23	1,305 (12,241) [8,293]	0	1,863	125
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生施設 設備	116	4	416 (2,629)		538	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	3,105	87	11,013 (65,115) [43,783]		14,206	
合計			22,780	2,318	36,909 (214,514) [504,482]	2	62,010	3,049

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。  
2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	400	33	182 (658)	9	625	75
愛知県内店舗(41店)	家電販売	店舗設備	5,023	476	1,814 (5,199) [107,628]	83	7,397	827
岐阜県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	1,089	125	91 (921) [54,582]		1,306	236
三重県内店舗(11店)	家電販売	店舗設備	1,495	183	[48,470]		1,678	168
長野県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	849	52	764 (6,827) [11,566]		1,667	88
静岡県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	321	67	[10,771]		388	84
和歌山県内店舗(1店)	家電販売	店舗設備	6	5			12	6
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	店舗設備	1,195	0	336 (4,059) [70,884]	0	1,532	
家電店舗	家電販売	店舗設備	42	0	124 (619)		167	
その他	その他	店舗設備	60	0	270 (1,545) [1,737]		331	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	3,655	21	3,314 (29,178) [74,087]		6,991	
合計			14,140	966	6,898 (49,006) [379,725]	93	22,099	1,484

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県尼崎市)	管理業務	事務所	61	91		3	156	183
兵庫県内店舗(29店)	家電販売	店舗設備	7,496	205	2,906 (9,950) [196,752]	0	10,608	708
大阪府内店舗(21店)	家電販売	店舗設備	9,770	158	6,679 (33,573) [117,248]		16,608	608
京都府内店舗(10店)	家電販売	店舗設備	2,342	30	1,531 (6,846) [40,824]	0	3,905	186
滋賀県内店舗(6店)	家電販売	店舗設備	1,847	27	341 (5,845) [27,625]		2,216	122
奈良県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	1,425	29	48 (285) [59,849]		1,503	138
和歌山県内店舗(1店)	家電販売	店舗設備	25	6	[30,407]		32	25
愛知県内店舗(9店)	家電販売	店舗設備	1,926	76	[90,962]		2,003	221
岐阜県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	427	8	[26,958]		436	46
三重県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	209	13	[50,587]		222	86
連結会社への賃貸設備	倉庫	倉庫設備	491	2	1,549 (6,817)		2,043	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	1,103	3	[58,390]		1,106	
その他	その他	店舗設備	283	68			351	
合計			27,412	722	13,057 (63,316) [699,602]	4	41,196	2,323

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[ ]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	0	3			4	26

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

## その他の主要な連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱デオデオ商事	広島市 南区	家電販売	事務所等	1	0			2	45
㈱エイデンコミュニ ケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	179	80			259	179
㈱ディスクステーシ ョン	名古屋市 名東区	家電販売	店舗設備等	119	15			135	28
㈱ホームエキスポ	名古屋市 千種区	その他	店舗設備等	116	40		2	159	123
㈱エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	0	1			1	60
㈱コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	213	5		11	230	350
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	2,362		5,123 (17,428)	0	7,486	
ミドリサービス㈱	兵庫県 尼崎市	その他	事務所等	1,249	108	265 (2,255)	1,714	3,338	384
㈱ミドリ	千葉県 柏市	家電販売	店舗設備等	374	14			389	116

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱デオデオ	伊都店 (福岡県福岡市)	家電販売	店舗新設	192		平成18年3月	平成18年4月	2,640
	タクト店 (徳島県徳島市)	家電販売	店舗新設	266		平成18年3月	平成18年5月	2,267
	北島店 (徳島県北島町)	家電販売	店舗新設	144		平成18年3月	平成18年5月	1,733
	海田店 (広島県海田町)	家電販売	店舗増床	287	9	平成18年1月	平成18年5月	1,066
	宇多津店 (香川県宇多津町)	家電販売	店舗新設	432		平成18年4月	平成18年6月	2,676
	南松山店 (愛媛県松山市)	家電販売	店舗増床	305		平成18年3月	平成18年5月	1,931
	福山北店 (広島県福山市)	家電販売	店舗増床	179	5	平成18年1月	平成18年6月	1,066
	岩国店 (山口県岩国市)	家電販売	店舗建替	963	19	平成18年1月	平成18年7月	1,848
	萩店 (山口県萩市)	家電販売	店舗建替	433	12	平成18年1月	平成18年7月	749
	マリーナホップ店 (広島市西区)	家電販売	店舗新設	338	52	平成18年2月	平成18年9月	2,475
	広店 (広島県呉市)	家電販売	店舗建替	517	3	平成18年4月	平成18年9月	858
	西大寺店 (岡山県岡山市)	家電販売	店舗建替	486	2	平成18年5月	平成18年9月	1,046
	佐賀店 (佐賀県佐賀市)	家電販売	店舗増床	769	37	平成18年4月	平成18年10月	3,432
	高松春日店 (香川県高松市)	家電販売	店舗新設	990	12	平成18年6月	平成18年12月	4,950
	山口店 (山口県山口市)	家電販売	店舗増床	1,255	0	平成18年7月	平成18年12月	89
	八木店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗増床	147		平成18年11月	平成18年12月	660
	松江店 (島根県松江市)	家電販売	店舗増床	56		平成18年11月	平成18年12月	261
	合計			7,765	155			29,747
㈱エイデン	モレラ岐阜店 (岐阜県本巣市)	家電販売	店舗新設	234	83	平成18年3月	平成18年4月	3,326
	諏訪インター店 (長野県諏訪市)	家電販売	店舗建替	188		平成18年4月	平成18年5月	1,307
	豊田本店 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗建替	1,800	166	平成18年1月	平成18年6月	6,760
	恵那店 (岐阜県恵那市)	家電販売	店舗建替	315	103	平成18年3月	平成18年7月	1,439
	駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)	家電販売	店舗建替	310	4	平成18年4月	平成18年8月	1,463

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
	瀬戸店 (愛知県瀬戸市)	家電販売	店舗新設	561		平成18年4月	平成18年10月	3,025
	合計			3,408	358			17,320
㈱ミドリ電化	泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	家電販売	店舗新設	136	30	平成18年3月	平成18年4月	5,633
	豊中店 (大阪府豊中市)	家電販売	店舗新設	6,222	2,858	平成18年9月	平成18年4月	9,818
	太子店 (兵庫県太子町)	家電販売	店舗増床	127		平成18年2月	平成18年4月	955
	姫路市川店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗新設	122		平成18年4月	平成18年5月	5,901
	かしはら東店 (奈良県橿原市)	家電販売	店舗増床	123		平成18年2月	平成18年4月	992
	久御山店 (京都府久御山町)	家電販売	店舗増床	369	51	平成18年4月	平成18年5月	2,975
	なかもず店 (堺市北区)	家電販売	店舗増床	47	5	平成18年5月	平成18年6月	3,220
	宇治店 (京都府宇治市)	家電販売	店舗改装	113		平成18年3月	平成18年4月	
	上野店 (三重県伊賀市)	家電販売	店舗増床	28		平成18年3月	平成18年4月	331
	塚口電気館 (兵庫県尼崎市)	家電販売	店舗改装	19		平成18年4月	平成18年4月	
	近江八幡店 (滋賀県近江八幡市)	家電販売	店舗増床	18		平成18年4月	平成18年4月	760
	泉大津店 (大阪府泉大津市)	家電販売	店舗改装	39		平成18年4月	平成18年4月	
	姫路花田店 (兵庫県姫路市)	家電販売	店舗改装	15		平成18年5月	平成18年5月	
	谷和原店 (茨城県つくばみらい市)	家電販売	店舗改装	15		平成18年5月	平成18年5月	
	福崎店 (兵庫県福崎町)	家電販売	店舗改装	11		平成18年5月	平成18年6月	350
	かしはら店 (奈良県橿原市)	家電販売	店舗改装	10		平成18年5月	平成18年6月	
	西宮林田店 (兵庫県西宮市)	家電販売	店舗改装			平成18年5月	平成18年6月	
		合計			7,414	2,944		

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

## (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	減少売場面積 (㎡)
㈱デオデオ	南松山店 (愛媛県松山市)	家電販売	店舗設備	187	平成18年6月	1,370
	岩国店 (山口県岩国市)	家電販売	店舗設備	30	平成18年7月	2,112
	萩店 (山口県萩市)	家電販売	店舗設備	8	平成18年7月	934
	広店 (広島県呉市)	家電販売	店舗設備	102	平成18年9月	792
	西大寺店 (岡山県岡山市)	家電販売	店舗設備	65	平成18年9月	983
	佐賀店 (佐賀県佐賀市)	家電販売	店舗設備		平成18年10月	1,188
	山口店 (山口県山口市)	家電販売	店舗設備	53	平成18年11月	3,376
	合計			448		10,755
㈱エイデン	諏訪インター店 (長野県諏訪市)	家電販売	店舗設備	91	平成18年5月	1,179
	豊田元町店 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗設備	41	平成18年5月	1,442
	コンプマート豊田 (愛知県豊田市)	家電販売	店舗設備	15	平成18年5月	634
	恵那店 (岐阜県恵那市)	家電販売	店舗設備	11	平成18年6月	557
	イオン有松店 (名古屋市緑区)	家電販売	店舗設備		平成18年5月	2,390
	駒ヶ根店 (長野県駒ヶ根市)	家電販売	店舗設備	9	平成18年11月	491
	合計			168		6,693

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	105,665,636	105,665,636	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	105,665,636	105,665,636		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)1.	78,278,839	78,278,839	4,000	4,000	90,646	90,646
平成15年8月1日 (注)2.		78,278,839		4,000	47,500	43,146
平成16年4月1日~ 平成17年3月31日 (注)3.	210,000	78,488,839	147	4,147	147	43,293
平成17年3月8日 (注)4.	10,000,000	88,488,839	5,740	9,887	5,738	49,032
平成17年3月17日 (注)5.	500,000	88,988,839	287	10,174	286	49,319
平成17年4月1日 (注)6.	16,676,797	105,665,636		10,174	13,052	62,371

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したためであります。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 一般募集 10,000千株

発行価格 1,197円

発行価額 1,147.88円

資本組入額 574円

5. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

500千株

発行価格 1,147.88円

資本組入額 574円

6. (株)ミドリ電化と株式交換したことによるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		71	28	298	171	2	10,436	11,006	
所有株式数（単元）		352,354	4,444	211,542	218,479	5	268,037	1,054,861	179,536
所有株式数の割合（％）		33.41	0.42	20.05	20.71	0.00	25.41	100.00	

（注）1．証券保管振替機構名義の株式12,300株は、「その他の法人」の欄に123単元含めて記載しております。

2．自己株式47,489株は、「個人その他」の欄に474単元及び「単元未満株式の状況」の欄に89株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,841	8.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,221	7.78
興富株式会社	尼崎市長洲本通一丁目3番16号	6,000	5.67
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目1番18号	5,779	5.46
エディオングループ社員持株会	名古屋市千種区覚王山通八丁目70番地の1	5,258	4.97
久保 允誉	広島市中区	2,435	2.30
安保 詮	西宮市	2,250	2.12
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,692	1.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	1,686	1.59
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	1,621	1.53
計	-	43,786	41.43

(注) 1. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 25,805	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,147,900	1.09
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	株式 5,200	0.00

(注) 2. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社、パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ、パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド、パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)から、平成17年8月1日付で提出された大量保有報告書により平成17年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 396,300	0.38
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号	株式 3,592,800	3.40
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート 45	株式 348,138	0.33
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート 1	株式 114,100	0.11
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロンパート・ストリート 54	株式 81,300	0.08
パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド(証券)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号 アーバンネット大手町ビル15階	株式 48,000	0.05

(注) 3 . ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成17年10月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベ ニュー270	株式 35,920	0.03
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール 125	株式 3,227,100	3.05
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	株式 1,383,600	1.31

(注) 4 . メリルリンチ日本証券株式会社及びその共同保有者であるメリルリンチ・インターナショナル、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ LP、メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtdから、平成18年3月13日付で提出された大量保有報告書により平成18年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メリルリンチ・インターナショナル	Merrill Lynch Financial Centre,2,King Edward Street,London,EC1A 1HQ,United Kingdom	株式 13,900	0.01
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	株式 6,083,500	5.76
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ LP	800 Scudders Mill Road Plainsboro,New Jersey 08536,USA	株式 26,100	0.02
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	33 King William Street, London EC4R 9AS, United Kingdom	株式 2,545,100	2.41
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング	株式 15,561	0.01

(注) 5 . フィデリティ投信株式会社から、平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 5,722,800	5.42

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,438,700	1,054,387	
単元未満株式	普通株式 179,536		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	105,665,636		
総株主の議決権		1,054,387	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数123個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	47,400		47,400	0.04
計		47,400		47,400	0.04

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期（第5期）は1株あたり20円（うち中間配当10円）の普通配当としました。

この結果当期の配当性向は155.2%（連結配当性向26.0%）、株主資本配当率は1.7%となります。なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。なお、第5期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	590	645	1,275	1,519	2,985
最低(円)	445	464	527	862	1,245

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,869	2,005	2,650	2,945	2,985	2,835
最低(円)	1,627	1,790	1,880	2,280	2,180	2,350

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成9年12月 株式会社ダイイチ代表取締役社長 (現) 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役会長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現) 平成16年6月 株式会社デオデオ取締役会長(現)	2,435
取締役副社長	管理統括本部長 兼業態開発部長	岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 株式会社栄電社(現株式会社エイ デン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長(現)	1,427
取締役副社長		梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 株式会社ミドリ電化入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長(現) 平成17年4月 当社取締役副社長(現)	315
取締役副社長	営業統括本部長	友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役社長 (現) 平成17年4月 当社取締役副社長(現)	14
取締役	商品統括本部長	柳田 勉	昭和21年8月26日生	昭和40年3月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 平成6年9月 同社フランチャイズ事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成12年7月 同社常務取締役(現) 平成16年10月 当社商品統括本部長(現) 平成16年12月 当社取締役(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社工イデン)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	17
取締役		村田 博雄	昭和29年9月9日生	昭和50年6月 株式会社ミドリ電化入社 平成3年8月 同社取締役 平成8年12月 同社常務取締役 平成16年5月 同社代表取締役専務(現) 平成17年4月 当社取締役(現)	77
取締役	経営企画室長	外山 晋吾	昭和47年3月26日生	平成14年3月 当社入社、経理部長 平成15年9月 当社経営企画部長兼経理部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 当社経営企画室長(現)	1
監査役 (常勤)		佐々木 正弘	昭和19年7月12日生	昭和44年4月 株式会社栄電社(現株式会社工イデン)入社 平成13年4月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役経理部長 平成14年4月 同社執行役員経理部長 平成15年6月 同社取締役経理部長 平成16年6月 株式会社工イデン監査役(現) 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	21
監査役		石田 勝治	昭和15年12月22日生	昭和36年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年5月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和59年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成15年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン) 監査役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志税理士事務所開業 平成16年5月 株式会社ミドリ電化監査役(現) 平成17年4月 当社監査役(現)	
計					4,340

(注) 1. 取締役友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。

2. 監査役異相武憲及び監査役沖中隆志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内及びグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ的確な意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社及び当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくり及び企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

### 2．コーポレート・ガバナンス体制に関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ）当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する監査役5名のうち、3名が社外監査役であります（平成18年6月29日開催の定時株主総会で1名の退任があったため、同日以降監査役4名、うち社外監査役2名となっております。）。社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ）取締役会は8名で構成し、月2回定例開催しております。

ハ）社外取締役は選任しておりませんが、各事業会社の会長、社長または取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

ニ）グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営戦略会議」を設置しております。経営戦略会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

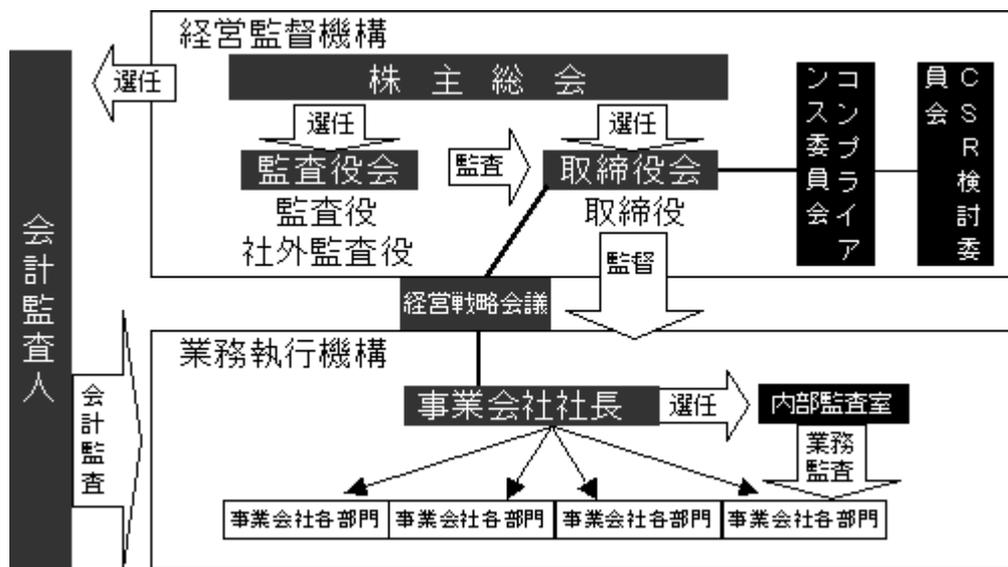
ホ）コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を最高責任者、副社長・管理統括担当を委員長、各事業会社総務担当及び監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断またはコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

また、平成17年4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

へ) CSR経営の推進

平成16年度からCSR検討委員会を設置し、当社グループに於ける企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)のあり方と具体的施策について検討を行っております。

当社グループにおける主要機関及び内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図の通りであります。



内部監査及び監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査及び会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室(6名)は当社社長に直属し、各事業会社本社・営業店及びその関係会社を対象として、業務執行状況の適正さを監査しております。内部監査室と監査役は日常の監査活動について連携を行っております。

会計監査の状況

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 田島和憲、葉袋政彦、奥谷浩之

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 19名、 会計士補 15名、 その他 4名

## 役員報酬等及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

### 役員報酬等

取締役を支払った報酬 170百万円

監査役を支払った報酬 10百万円

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

### 監査報酬等の内容

当社及び当社の子会社の中央青山監査法人に対する監査報酬

区分	金額
・ 公認会計士法第2条第1項(昭和23年法律第103号)に規定する業務に基づく報酬	24百万円
・ 上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		13,495		13,911	
受取手形及び売掛金		14,189		20,879	
有価証券		50			
たな卸資産		47,111		79,658	
繰延税金資産		3,402		4,639	
その他		8,947		10,145	
貸倒引当金		114		130	
流動資産合計		87,081	37.6	129,104	40.4
固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
建物及び構築物	* 3	39,982		68,544	
器具及び備品		3,859		4,343	
土地	* 3,5	49,672		58,478	
建設仮勘定		739		3,803	
その他		15		1,829	
有形固定資産合計		94,268	40.7	136,999	42.9
2 無形固定資産					
連結調整勘定		1,122		1,087	
その他		3,401		7,503	
無形固定資産合計		4,523	2.0	8,590	2.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	* 2	16,770		4,571	
繰延税金資産		3,459		3,892	
差入保証金		20,526		31,592	
その他		5,121		5,133	
貸倒引当金		574		489	
投資その他の資産合計		45,303	19.6	44,700	14.0
固定資産合計		144,095	62.3	190,290	59.6
繰延資産					
創立費		18			
開業費		155		66	
新株発行費		59		45	
繰延資産合計		233	0.1	112	0.0
資産合計		231,410	100.0	319,507	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金		27,829		51,711	
短期借入金	* 3	27,000		14,500	
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	3,730		13,051	
一年内償還予定の社債		3,000		240	
未払法人税等		3,025		4,290	
未払消費税等		479		1,103	
賞与引当金		3,263		4,708	
ポイント引当金		3,307		5,721	
その他		8,286		25,061	
流動負債合計		79,921	34.6	120,388	37.7
固定負債					
社債	* 3	500		1,040	
長期借入金	* 3	27,226		48,625	
繰延税金負債		55		48	
再評価に係る繰延税金 負債	* 5	2,680		2,663	
退職給付引当金		7,721		7,311	
役員退職慰労引当金		621		632	
その他	* 3	6,062		9,268	
固定負債合計		44,868	19.4	69,589	21.8
負債合計		124,790	54.0	189,978	59.5
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		1,024	0.4	1,024	0.3
<b>(資本の部)</b>					
資本金	* 7	10,174	4.4	10,174	3.2
資本剰余金		66,909	28.9	83,419	26.1
利益剰余金		45,102	19.5	50,262	15.7
土地再評価差額金	* 5	16,992	7.4	16,253	5.1
その他有価証券評価差額 金		429	0.2	946	0.3
自己株式	* 6	27	0.0	46	0.0
資本合計		105,595	45.6	128,504	40.2
負債、少数株主持 分及び資本合計		231,410	100.0	319,507	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			437,992	100.0		714,697	100.0
売上原価			342,241	78.1		556,932	77.9
売上総利益			95,751	21.9		157,765	22.1
販売費及び一般管理費	* 1						
販売費		20,949			37,708		
一般管理費		69,790	90,740	20.8	112,002	149,711	21.0
営業利益			5,011	1.1		8,054	1.1
営業外収益							
受取利息及び配当金		287			329		
仕入割引		5,382			11,115		
投資有価証券売却益		688			132		
その他		923	7,282	1.7	1,970	13,547	1.9
営業外費用							
支払利息		540			691		
持分法による投資損失		137			18		
貸倒引当金繰入額		2			19		
その他		449	1,129	0.3	483	1,211	0.1
経常利益			11,163	2.5		20,389	2.9
特別利益							
固定資産売却益	* 2	0			6		
貸倒引当金戻入益		56			0		
投資有価証券売却益		237					
退職給付規程改訂益					745		
火災保険金収入		118					
確定拠出年金移行益		192					
その他		27	633	0.2	150	903	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	* 3	189			36		
固定資産除却損	* 4	1,407			1,564		
投資有価証券評価損		201			305		
投資有価証券売却損		334			89		
賃貸借契約解約損		286			126		
減損損失	* 5				2,063		
総合型基金脱退損					848		
火災損失		180					
その他		299	2,900	0.7	184	5,218	0.8
税金等調整前当期純利益			8,896	2.0		16,075	2.2
法人税、住民税及び事業税		3,793			6,686		
法人税等調整額		84	3,878	0.9	1,062	7,748	1.0
少数株主利益			100	0.0		100	0.0
当期純利益			4,918	1.1		8,226	1.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60,736		66,909
資本剰余金増加高					
株式交換による増加高				16,510	
自己株式処分差益				0	
新株予約権の行使による 新株の発行		147			
増資による新株の発行		6,025	6,173		16,510
資本剰余金期末残高			66,909		83,419
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			46,110		45,102
利益剰余金増加高					
当期純利益		4,918		8,226	
持分法適用除外による 増加高		26			
持分法適用による増加 高		25			
土地再評価差額金取崩 額		32	5,003		8,226
利益剰余金減少高					
配当金		1,567		2,112	
役員賞与		61		214	
土地再評価差額金取崩 額				738	
子会社の合併による減 少高		4,383	6,012		3,065
利益剰余金期末残高			45,102		50,262

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		8,896	16,075
2. 減価償却費		5,443	9,172
3. 減損損失			2,063
4. 連結調整勘定償却額		118	348
5. 貸倒引当金の増減額		180	82
6. 賞与引当金の増減額		57	633
7. 退職給付引当金の増減額		428	396
8. 役員退職慰労引当金の増減額		85	10
9. ポイント引当金の増減額		207	2,067
10. 受取利息及び配当金		287	329
11. 支払利息		540	691
12. 投資有価証券売却損益		591	39
13. 投資有価証券評価損		201	305
14. 持分法による投資損失		137	18
15. 固定資産除却損		1,407	1,564
16. 売上債権の増減額		142	2,094
17. たな卸資産の増減額		1,839	8,857
18. 仕入債務の増減額		6,256	342
19. その他		21	4,069
小計		8,418	21,425
20. 利息及び配当金の受取額		57	124
21. 利息の支払額		568	692
22. 法人税等の支払額		1,782	9,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,125	11,465

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		660	470
2. 定期預金の払戻による収入		1,620	200
3. 有形固定資産の取得による支出		7,365	13,014
4. 有形固定資産の売却による収入		561	1,591
5. 無形固定資産の取得による支出		801	5,022
6. 投資有価証券の取得による支出		12,819	167
7. 投資有価証券の売却による収入		2,146	602
8. 保証金差入による支出		1,260	2,971
9. 保証金回収による収入		152	1,629
10. 保証金預りによる収入		1,729	1,282
11. 保証金返済による支出		113	377
12. その他		801	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,612	16,452

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		5,770	12,500
2. 長期借入れによる収入		15,000	26,193
3. 長期借入金の返済による支出		5,178	9,992
4. 社債の償還による支出		3,000	3,240
5. 株式の発行による収入		12,257	
6. 配当金の支払額		1,565	2,111
7. その他		347	234
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,396	1,885
現金及び現金同等物の増減額		91	6,872
現金及び現金同等物の期首残高		13,446	13,355
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高			7,289
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	13,355	13,771

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)バックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオテクノネットは、平成17年3月31日付で100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)ミドリ電化は平成17年4月1日に株式交換により100%子会社となったため、同社と同社の100%子会社の(株)ミドリとミドリサービス(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 5社                      主要な会社等の名称                      「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじん及び台湾泰一電気股分有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また(株)ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ(株)及び(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)ケーブルシティ22については、平成16年10月1日付で(株)ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。</p> <p>(株)ミドリ電化は平成17年3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社                      主要な会社等の名称                      「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)ミドリ電化は、平成17年4月1日に株式交換により100%子会社になったため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は平成18年3月10日に(株)ふれあいチャンネルと合併しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)暮らしのデザインの決算日は従来2月末日でありましたが、連結財務諸表提出会社と決算日を合わせるために決算日を3月31日に変更しており、連結財務諸表を作成するに当たっては平成16年3月1日から平成17年3月31日までの13ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちエム・イー・ティー特定目的会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、前述の決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>株式会社デオデオと株式会社エイデンは、株式移転制度を利用して完全親会社となる株式会社エディオンを設立しております。この企業結合に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。 評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため(株)エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております(移動平均法は主として(株)デオデオ、(株)エイデンの商品に、先入先出法については主として(株)ミドリ電化の商品に適用されております。)。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～60年	器具及び備品	2～20年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	2～60年					
器具及び備品	2～20年					
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費</p> <p>商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>	<p>創立費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法  (7) 消費税等の会計処理	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ181百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、1,882百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

( 追加情報 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は47,363百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は12,852百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">2,971百万円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,114</td> <td>" ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">8,086百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,980百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="width: 10%;">1,238百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td>240</td> <td>"</td> <td></td> </tr> </table> <p>仕入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ニノミヤ</td> <td style="width: 10%;">783百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成17年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)デオデオ</td> <td style="width: 10%;">9,694百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)エイデン</td> <td>1,376百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,971百万円	(帳簿価額)		土地	5,114	" ( " )				8,086百万円	(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円			安芸ケーブルテレビ(株)	240	"		(株)ニノミヤ	783百万円			(株)デオデオ	9,694百万円			(株)エイデン	1,376百万円			<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は71,138百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は367百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金14,854百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)919百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">9,781百万円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>14,047</td> <td>" ( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;">23,829百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,460百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="width: 10%;">2,058百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員</td> <td style="width: 10%;">28百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成18年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(株)デオデオ</td> <td style="width: 10%;">10,487百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)エイデン</td> <td>1,583百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,781百万円	(帳簿価額)		土地	14,047	" ( " )				23,829百万円	(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円			従業員	28百万円			(株)デオデオ	10,487百万円			(株)エイデン	1,583百万円		
建物及び構築物	2,971百万円	(帳簿価額)																																																											
土地	5,114	" ( " )																																																											
		8,086百万円	(帳簿価額)																																																										
(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円																																																												
安芸ケーブルテレビ(株)	240	"																																																											
(株)ニノミヤ	783百万円																																																												
(株)デオデオ	9,694百万円																																																												
(株)エイデン	1,376百万円																																																												
建物及び構築物	9,781百万円	(帳簿価額)																																																											
土地	14,047	" ( " )																																																											
		23,829百万円	(帳簿価額)																																																										
(株)ふれあいチャンネル	2,058百万円																																																												
従業員	28百万円																																																												
(株)デオデオ	10,487百万円																																																												
(株)エイデン	1,583百万円																																																												
<p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式37,597株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式88,988,839株であります。</p>	<p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式47,489株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式105,665,636株であります。</p>																																																												

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 40,000百万円	貸出コミットメントの総額 30,000百万円
借入実行残高 27,000 "	借入実行残高 10,000 "
差引額 13,000百万円	差引額 20,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告及び販売促進費 11,802百万円	広告及び販売促進費 17,362百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
貸倒引当金繰入額 39百万円	貸倒引当金繰入額 18百万円
ポイント引当金繰入額 211 "	ポイント引当金繰入額 5,721 "
給料手当及び賞与 30,741 "	給料手当及び賞与 49,701 "
賞与引当金繰入額 3,319 "	賞与引当金繰入額 3,671 "
退職給付費用 2,060 "	退職給付費用 1,008 "
役員退職慰労引当金繰入額 111 "	役員退職慰労引当金繰入額 86 "
営業用賃借料 9,564 "	営業用賃借料 18,401 "
* 2 主なものは、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却益0百万円であります。	* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
	土地 6百万円
	器具及び備品 0 "
	有形固定資産 その他 0 "
	無形固定資産 その他 0 "
	合計 6百万円
* 3 主なものは、土地売却損142百万円、建物及び構築物売却損17百万円、器具及び備品売却損29百万円あります。	* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
	土地 16百万円
	建物及び構築物 18 "
	有形固定資産 その他 0 "
	売却費用 1 "
	合計 36百万円
* 4 主なものは、建物及び構築物除却損497百万円、器具及び備品除却損209百万円、ソフトウェア除却損374百万円、除却費用182百万円あります。	* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 1,184百万円
	器具及び備品 173 "
	有形固定資産 その他 62 "
	無形固定資産 その他 23 "
	除却費用 120 "
	合計 1,564百万円

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

\* 5 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物	愛知県
	土地	
	その他	
店舗	建物	群馬県
	土地	
	その他	
店舗	建物	三重県他
	土地	
	その他	
賃貸設備	建物	岡山県
	土地	
	その他	
賃貸設備	建物	千葉県他
	その他	
遊休資産	土地	広島県

当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。

上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、各々1,885百万円及び177百万円、合計2,063百万円の減損損失を計上しております。

減損損失の主な内訳は、建物及び構築物1,018百万円、土地650百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,495百万円	現金及び預金勘定 13,911百万円
有価証券 50 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140百万円
計 13,545百万円	現金及び現金同等物 13,771百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190百万円	
現金及び現金同等物 13,355百万円	
	2 株式交換により新たに㈱ミドリ電化、ミドリサービス㈱及び㈱ミドリを連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。なお、株式交換により増加した資本準備金は16,510百万円であります。
	現金及び現金同等物 7,289百万円
	上記以外の流動資産 32,658 "
	固定資産 52,453 "
	資産合計 92,401百万円
	流動負債 47,162百万円
	固定負債 12,774 "
	負債合計 59,936百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	65	10,669	73	10,808	取得価額相当額	65	8,618	115	8,799
減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297	減価償却累計額相当額	37	4,439	45	4,523
期末残高相当額	36	4,438	36	4,511	減損損失累計額相当額	1	107		108
					期末残高相当額	27	4,071	69	4,168
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額等				
				(百万円)	未経過リース料期末残高相当額				(百万円)
1年以内				1,731	1年以内				1,660
1年超				2,855	1年超				2,621
合計				4,587	合計				4,282
									(百万円)
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					リース資産減損勘定の残高				53
				(百万円)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(百万円)
(1) 支払リース料				2,277	(1) 支払リース料				2,245
(2) 減価償却費相当額				2,160	(2) リース資産減損勘定の取崩額				61
(3) 支払利息相当額				98	(3) 減価償却費相当額				2,091
					(4) 支払利息相当額				79
					(5) 減損損失				115
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年以内 2,572 1年超 28,214 <hr/> 合計 30,787	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年以内 3,092 1年超 30,033 <hr/> 合計 33,125

[次へ](#)

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,475	2,234	758
	(2) 債券	100	106	6
	(3) その他			
	小計	1,575	2,341	765
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	528	45
	(2) 債券			
	(3) その他	47	46	1
	小計	620	574	46
合計		2,196	2,915	719

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,264	925	334

## 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

## その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	996
MMF他	50
合計	1,046

## 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
(平成17年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,895	3,437	1,541
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他	47	74	27
	小計	2,043	3,612	1,569
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15	14	1
	(2) 債券			
	(3) その他	50	50	
	小計	66	64	1
合計		2,109	3,676	1,567

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
488	132	93

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	520
合計	520

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額  
（平成18年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超（百万円）
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社の加入する西日本電機販売厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は13,438百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	13,026百万円
ロ. 年金資産	5,226 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,799百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	350 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	258 "
ヘ. 前払年金費用	13 "
ト. 退職給付引当金	7,721百万円

(注) 1. (株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

イ. 勤務費用	1,655百万円
ロ. 利息費用	255 "
ハ. 期待運用収益	51 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	236 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	23 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,072百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	192百万円
チ. その他	44百万円
計	1,924百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)670百万円を「イ. 勤務費用」に含めております。

3. 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.4%～2.0%
ハ．期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度（基金型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度）及び確定拠出型の制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

前連結会計年度まで、一部の連結子会社が西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受け、同基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

イ．退職給付債務	12,346百万円
ロ．年金資産	6,560 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	5,785百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	695 "
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	831 "
ヘ．退職給付引当金	7,311百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ．勤務費用	836百万円
ロ．利息費用	191 "
ハ．期待運用収益	50 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	98 "
ホ．過去勤務債務の費用処理額	95 "
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	980百万円
ト．その他	95百万円
計	1,075百万円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

2．「ト．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3．一部の連結子会社は、西日本電機販売厚生年金基金に加入しておりましたが、退職給付制度の変更に伴い同基金を脱退しております。この結果、特別利益として退職給付規程改訂益745百万円、特別損失として総合型基金脱退損848百万円を各々計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.5%～2.0%
ハ．期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費	397百万円	減価償却費	1,207百万円
貸倒引当金	242 "	貸倒引当金	198 "
賞与引当金	1,343 "	賞与引当金	1,904 "
未払法定福利費	136 "	未払法定福利費	202 "
商品評価損	61 "	減損損失	725 "
退職給付引当金	3,048 "	退職給付引当金	3,004 "
役員退職慰労引当金	267 "	役員退職慰労引当金	262 "
未払事業税	326 "	未払事業税	397 "
未払事業所税	61 "	未払事業所税	131 "
ポイント引当金	1,334 "	ポイント引当金	1,323 "
その他有価証券減損	9 "	その他有価証券減損	54 "
固定資産等の未実現利益	138 "	固定資産等の未実現利益	115 "
繰越欠損金	107 "	全面時価評価差額	1,521 "
その他	659 "	繰越欠損金	704 "
繰延税金資産小計	8,139百万円	その他	784 "
評価性引当額	823百万円	繰延税金資産小計	12,538百万円
繰延税金資産合計	7,316百万円	評価性引当額	3,099百万円
		繰延税金資産合計	9,439百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	11百万円	建物等圧縮記帳積立金	191百万円
土地再評価差額金	2,680 "	その他有価証券評価差額金	621 "
その他有価証券評価差額金	294 "	その他	143 "
その他	204 "	繰延税金負債合計	956百万円
繰延税金負債合計	3,190百万円	繰延税金資産の純額	8,483百万円
繰延税金資産の純額	4,125百万円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております	
流動資産 - 繰延税金資産	3,402百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,639百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,459 "	固定資産 - 繰延税金資産	3,892 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,736 "	固定負債 - 繰延税金負債	48 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
特定目的会社の税率差異 1.3%	特定目的会社の税率差異 0.8%
住民税均等割額 3.1%	住民税均等割額 2.2%
受取配当金等永久差異 0.4%	受取配当金等永久差異 0.7%
連結調整勘定償却額 0.5%	連結調整勘定償却額 0.0%
評価性引当増減額 0.6%	評価性引当増減額 4.6%
持分法投資損失 0.6%	受取配当金の連結消去影響額 1.2%
その他 1.2%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当企業グループの「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,185円82銭	1株当たり純資産額	1,214円84銭
1株当たり当期純利益金額	60円58銭	1株当たり当期純利益金額	76円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,918	8,226
普通株主に帰属しない金額(百万円)	116	194
(うち利益処分による役員賞与金)	(116)	(194)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,802	8,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,278	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法及び内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円 1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円 2</td> </tr> </table> <p>1. 平成17年2月15日現在の単体数値 2. 平成17年2月15日現在の連結数値</p>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	20,120百万円 1	総資産	78,436百万円 1	売上高	212,273百万円 1	当期純利益	2,371百万円 1	従業員数	1,959名 1	売上高	233,201百万円 2	当期純利益	4,784百万円 2	<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なバイイングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>会社名</td> <td>石丸電気株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石丸 俊之</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>41,025百万円(平成18年3月期)</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>19店舗(平成18年3月20日現在)</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>612名(平成18年3月20日現在)</td> </tr> </table> <p>・株式取得等の日程</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成18年4月27日</td> <td>資本提携に関する基本合意書承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月下旬(予定)</td> <td>株式譲渡契約承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年7月(予定)</td> <td>株式譲渡日</td> </tr> </table>	会社名	石丸電気株式会社	本店所在地	東京都千代田区	代表者	代表取締役社長 石丸 俊之	設立年月	昭和41年1月	事業の内容	家庭電化商品等の販売	資本金	100百万円(平成18年3月期)	売上高	41,025百万円(平成18年3月期)	店舗数	19店舗(平成18年3月20日現在)	従業員数	612名(平成18年3月20日現在)	平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会	平成18年6月下旬(予定)	株式譲渡契約承認取締役会	平成18年7月(予定)	株式譲渡日
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																																																		
設立年月	昭和36年8月																																																		
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																		
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																		
資本金	1,560百万円 1																																																		
発行済株式総数	18,000千株 1																																																		
株主資本	20,120百万円 1																																																		
総資産	78,436百万円 1																																																		
売上高	212,273百万円 1																																																		
当期純利益	2,371百万円 1																																																		
従業員数	1,959名 1																																																		
売上高	233,201百万円 2																																																		
当期純利益	4,784百万円 2																																																		
会社名	石丸電気株式会社																																																		
本店所在地	東京都千代田区																																																		
代表者	代表取締役社長 石丸 俊之																																																		
設立年月	昭和41年1月																																																		
事業の内容	家庭電化商品等の販売																																																		
資本金	100百万円(平成18年3月期)																																																		
売上高	41,025百万円(平成18年3月期)																																																		
店舗数	19店舗(平成18年3月20日現在)																																																		
従業員数	612名(平成18年3月20日現在)																																																		
平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会																																																		
平成18年6月下旬(予定)	株式譲渡契約承認取締役会																																																		
平成18年7月(予定)	株式譲渡日																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p> <p>3. 当社の連結子会社である(株)デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を拠出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p>	<p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社エイデン	第2回無担保社債	平成12年 7月31日	2,000 (2,000)		年 1.55%	無	平成17年 7月29日
株式会社エイデン	第4回無担保社債	平成14年 8月12日	1,000 (1,000)		0.36%	無	平成17年 8月12日
エム・イー・ティー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	500	500	1.04%	有	平成19年 4月30日
株式会社ミドリ電化	第2回無担保社債	平成15年 3月27日		780 (240)	0.36%	無	平成21年 3月27日
計			3,500 (3,000)	1,280 (240)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	740	300		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,000	14,500	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,730	13,051	1.09	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	27,226	48,625	0.88	平成19年5月 ~平成37年3月
その他の有利子負債				
計	57,956	76,177		

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 上記には、建設協力金1,654百万円(1年以内に返済予定の長期借入金72百万円、長期借入金1,582百万円)が含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,016	5,654	16,514	9,828

(2)【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			7,038		5,064	
売掛金	* 5		20,440		16,975	
前払費用			64		55	
繰延税金資産			105		109	
短期貸付金	* 5		33,332		27,251	
未収入金			502		537	
その他			8		5	
流動資産合計			61,491	35.4	50,000	27.1
固定資産						
1 有形固定資産						
建物		7		7		
減価償却累計額		2	4	3	3	
構築物		0		0		
減価償却累計額		0	0	0	0	
器具備品		59		123		
減価償却累計額		33	26	54	69	
有形固定資産合計			31	0.0	73	0.0
2 無形固定資産						
商標権			38		32	
ソフトウェア			1,549		1,607	
その他			0		210	
無形固定資産合計			1,587	0.9	1,850	1.0
3 投資その他の資産						
関係会社株式			109,456		122,508	
関係会社長期貸付金			800		10,100	
長期前払費用			51		65	
繰延税金資産			0		2	
差入保証金			5		5	
差入敷金			15			
長期預金					200	
投資損失引当金					627	
投資その他の資産合計			110,328	63.6	132,254	71.8
固定資産合計			111,948	64.5	134,178	72.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
創立費			18		
新株発行費			59		45
繰延資産合計			78	0.1	45
資産合計			173,518	100.0	184,224
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金			23,253		25,568
短期借入金			27,000		10,000
一年内返済予定の長期 借入金			200		600
未払金			672		570
未払費用					20
未払法人税等			112		69
未払消費税等			14		98
預り金			932		462
賞与引当金			145		191
その他			41		
流動負債合計			52,372	30.2	37,580
固定負債					
長期借入金			10,800		24,100
長期未払金			711		476
固定負債合計			11,511	6.6	24,576
負債合計			63,884	36.8	62,157
(資本の部)					
資本金	*1,3		10,174	5.9	10,174
資本剰余金					
資本準備金	*3		49,319		62,371
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		47,500			47,500
自己株式処分差益			47,500		0
資本剰余金合計			96,819	55.8	109,871
利益剰余金					
当期末処分利益			2,667		2,066
利益剰余金合計			2,667	1.5	2,066
自己株式	*2		27	0.0	46
資本合計			109,634	63.2	122,066
負債資本合計			173,518	100.0	184,224

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
経営指導料	* 2	352			537		
受取配当金	* 2	1,561			1,929		
業務委託手数料	* 2	2,669			3,391		
その他		27	4,611	100.0	0	5,858	100.0
営業費用							
一般管理費	* 1		2,826	61.3		3,723	63.6
営業利益			1,784	38.7		2,134	36.4
営業外収益							
受取利息	* 2	15			196		
システム関連負担金受 入額					35		
その他		5	20	0.4	6	238	4.1
営業外費用							
支払利息		26			188		
創立費償却		18			18		
新株発行費償却		29	75	1.6	37	245	4.2
経常利益			1,730	37.5		2,128	36.3
特別損失							
固定資産除却損	* 3	0			22		
投資損失引当金繰入額			0	0.0	627	649	11.1
税引前当期純利益			1,730	37.5		1,478	25.2
法人税、住民税及び事 業税		101			139		
法人税等調整額		40	61	1.3	5	133	2.2
当期純利益			1,669	36.2		1,344	23.0
前期繰越利益			1,783			1,778	
中間配当額			784			1,056	
当期末処分利益			2,667			2,066	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,667		2,066
利益処分額					
配当金		889	889	1,056	1,056
次期繰越利益			1,778		1,010
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			47,500		47,500
その他資本剰余金次期繰 越額			47,500		47,500

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。 新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。	創立費 旧商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。 新株発行費 旧商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり毎期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 同左
5 ヘッジ会計の方法		一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。
6 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

( 会計処理の変更 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

( 表示方法の変更 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
	<p>( 貸借対照表 )</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「未払費用」は9百万円であります。</p>

( 追加情報 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )
<p>従来、事業会社である㈱デオデオ及び㈱エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p>	

[次へ](#)

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 88,988,839株</p> <p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 37,597株であります。</p> <p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>1. 発行形態 新株予約権行使</p> <p>発行株式数 10,000株</p> <p>発行年月日 平成16年6月25日</p> <p>発行価格 1,404.74円</p> <p>資本組入額 7,030,000円</p> <p>2. 発行形態 新株予約権行使</p> <p>発行株式数 100,000株</p> <p>発行年月日 平成16年7月14日</p> <p>発行価格 1,404.74円</p> <p>資本組入額 70,300,000円</p> <p>3. 発行形態 新株予約権行使</p> <p>発行株式数 100,000株</p> <p>発行年月日 平成16年7月26日</p> <p>発行価格 1,404.74円</p> <p>資本組入額 70,300,000円</p> <p>4. 発行形態 公募増資</p> <p>発行株式数 10,000,000株</p> <p>発行年月日 平成17年3月8日</p> <p>発行価格 1,197円</p> <p>発行価額 1,147.88円</p> <p>資本組入額 5,740,000,000円</p> <p>5. 発行形態 第三者割当増資</p> <p>発行株式数 500,000株</p> <p>発行年月日 平成17年3月17日</p> <p>発行価格 1,147.88円</p> <p>資本組入額 287,000,000円</p> <p>4 (株)ニノミヤの仕入債務に対して、783百万円の債務保証を行っております。</p> <p>* 5 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 20,440百万円</p> <p>短期貸付金 33,332 "</p>	<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 105,665,636株</p> <p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 47,489株であります。</p> <p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>発行形態 株式交換</p> <p>発行株式数 16,676,797株</p> <p>発行年月日 平成17年4月1日</p> <p>発行価格 円</p> <p>資本組入額 円</p> <p>* 5 関係会社に対する債権</p> <p>売掛金 16,975百万円</p> <p>短期貸付金 27,251 "</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p>
<p>貸出コミットメントの総額 40,000百万円</p>	<p>貸出コミットメントの総額 30,000百万円</p>
<p>借入実行残高 27,000 "</p>	<p>借入実行残高 10,000 "</p>
<p>差引額 13,000百万円</p>	<p>差引額 20,000百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,192百万円	賞与引当金繰入額	145 "	役員報酬	138 "	法定福利費	179 "	減価償却費	305 "	株式事務代行手数料	72 "	外部業務委託費	168 "	営業用賃借料	55 "	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">226 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">428 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">71 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,287百万円	賞与引当金繰入額	191 "	役員報酬	181 "	法定福利費	226 "	減価償却費	428 "	株式事務代行手数料	71 "	外部業務委託費	115 "	営業用賃借料	74 "	旅費交通費	192 "
給料手当	1,192百万円																																		
賞与引当金繰入額	145 "																																		
役員報酬	138 "																																		
法定福利費	179 "																																		
減価償却費	305 "																																		
株式事務代行手数料	72 "																																		
外部業務委託費	168 "																																		
営業用賃借料	55 "																																		
給料手当	1,287百万円																																		
賞与引当金繰入額	191 "																																		
役員報酬	181 "																																		
法定福利費	226 "																																		
減価償却費	428 "																																		
株式事務代行手数料	71 "																																		
外部業務委託費	115 "																																		
営業用賃借料	74 "																																		
旅費交通費	192 "																																		
<p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,561 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,669 "</td> </tr> </table>	経営指導料	352百万円	受取配当金	1,561 "	業務委託手数料	2,669 "	<p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,929 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">3,391 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">196 "</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	経営指導料	537百万円	受取配当金	1,929 "	業務委託手数料	3,391 "	受取利息	196 "	ソフトウェア	22百万円																		
経営指導料	352百万円																																		
受取配当金	1,561 "																																		
業務委託手数料	2,669 "																																		
経営指導料	537百万円																																		
受取配当金	1,929 "																																		
業務委託手数料	3,391 "																																		
受取利息	196 "																																		
ソフトウェア	22百万円																																		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日現在 )

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成18年 3月31日現在 )

関係会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 平成18年 3月31日 )																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	1百万円	賞与引当金	58 "	未払事業税	37 "	その他	8 "	繰延税金資産合計	105百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	76百万円	投資損失引当金	252 "	未払事業税	17 "	その他	16 "	繰延税金資産小計	363百万円	評価性引当額	252百万円	繰延税金資産合計	111百万円		
減価償却費	1百万円																										
賞与引当金	58 "																										
未払事業税	37 "																										
その他	8 "																										
繰延税金資産合計	105百万円																										
賞与引当金	76百万円																										
投資損失引当金	252 "																										
未払事業税	17 "																										
その他	16 "																										
繰延税金資産小計	363百万円																										
評価性引当額	252百万円																										
繰延税金資産合計	111百万円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>( 調整 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">47.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td style="text-align: right;">17.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当増減額	17.0%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%
法定実効税率	40.2%																										
( 調整 )																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9%																										
住民税均等割額	0.1%																										
その他	0.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																										
法定実効税率	40.2%																										
( 調整 )																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	47.8%																										
住民税均等割額	0.6%																										
評価性引当増減額	17.0%																										
その他	0.9%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%																										

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,232円52銭	1株当たり純資産額 1,155円73銭
1株当たり当期純利益金額 21円05銭	1株当たり当期純利益金額 12円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,669	1,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	( )	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,669	1,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,278	104,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の 数679個) なお、この概要は「第4提出会社 の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の 数679個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法及び内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿も含む）に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table border="0"> <tr> <td>事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円 1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円 2</td> </tr> </table> <p>1 平成17年2月15日現在の単体数値 2 平成17年2月15日現在の連結数値</p>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	20,120百万円 1	総資産	78,436百万円 1	売上高	212,273百万円 1	当期純利益	2,371百万円 1	従業員数	1,959名 1	売上高	233,201百万円 2	当期純利益	4,784百万円 2	<p>石丸電気株式会社との資本提携基本合意について</p> <p>当社は、平成18年4月27日開催の取締役会での決議を経て、石丸電気株式会社との間で資本提携に関して合意いたしました。</p> <p>・資本提携の主旨</p> <p>当企業グループは、「サービス型小売業」「地域のお客様に密着した事業展開」を理念として、中部、近畿、中国・四国・九州地方の西日本で売上シェアNO.1の、店舗数921店舗を展開する家電量販店グループであり、石丸電気グループは、1945年の創業以来、「お客様満足主義」をモットーに、秋葉原電気街を中心として関東地方に21店舗を展開する総合家電量販店であります。今回の資本提携により、エディオンは関東地方の店舗ネットワークをさらに補完することができ、将来的に関東地方を含むより広範囲で魅力的な物流・サービス網の構築を目指すことができます。また石丸電気は、仕入統合とノウハウの共有により、より強力なパイニングパワーとスケールメリットを享受でき、一層の経営効率の向上が図られます。</p> <p>両社はともに「お客様第一主義」「サービス重視の経営」という同じ経営理念をベースにしており、この度の資本提携により、相互に大きな相乗効果が得られるものと認識しております。</p> <p>・資本提携先の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>石丸電気株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石丸 俊之</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和41年1月</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>家庭電化商品等の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円（平成18年3月期）</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>41,025百万円（平成18年3月期）</td> </tr> <tr> <td>店舗数</td> <td>19店舗（平成18年3月20日現在）</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>612名（平成18年3月20日現在）</td> </tr> </table> <p>・株式取得等の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>平成18年4月27日</td> <td>資本提携に関する基本合意書承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年6月下旬（予定）</td> <td>株式譲渡契約承認取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成18年7月（予定）</td> <td>株式譲渡日</td> </tr> </table>	会社名	石丸電気株式会社	本店所在地	東京都千代田区	代表者	代表取締役社長 石丸 俊之	設立年月	昭和41年1月	事業の内容	家庭電化商品等の販売	資本金	100百万円（平成18年3月期）	売上高	41,025百万円（平成18年3月期）	店舗数	19店舗（平成18年3月20日現在）	従業員数	612名（平成18年3月20日現在）	平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会	平成18年6月下旬（予定）	株式譲渡契約承認取締役会	平成18年7月（予定）	株式譲渡日
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売																																																		
設立年月	昭和36年8月																																																		
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																		
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																		
資本金	1,560百万円 1																																																		
発行済株式総数	18,000千株 1																																																		
株主資本	20,120百万円 1																																																		
総資産	78,436百万円 1																																																		
売上高	212,273百万円 1																																																		
当期純利益	2,371百万円 1																																																		
従業員数	1,959名 1																																																		
売上高	233,201百万円 2																																																		
当期純利益	4,784百万円 2																																																		
会社名	石丸電気株式会社																																																		
本店所在地	東京都千代田区																																																		
代表者	代表取締役社長 石丸 俊之																																																		
設立年月	昭和41年1月																																																		
事業の内容	家庭電化商品等の販売																																																		
資本金	100百万円（平成18年3月期）																																																		
売上高	41,025百万円（平成18年3月期）																																																		
店舗数	19店舗（平成18年3月20日現在）																																																		
従業員数	612名（平成18年3月20日現在）																																																		
平成18年4月27日	資本提携に関する基本合意書承認取締役会																																																		
平成18年6月下旬（予定）	株式譲渡契約承認取締役会																																																		
平成18年7月（予定）	株式譲渡日																																																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p>	<p>・株式取得の内容</p> <p>当社は、石丸電気株式会社の発行済株式総数の33.4%にあたる普通株式を取得する予定です。取得金額につきましては、28億円を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、両社間の協議により決定いたします。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7			7	3	0	3
構築物	0			0	0	0	0
器具備品	59	64		123	54	20	69
有形固定資産計	67	64		131	57	22	73
無形固定資産							
商標権	54			54	21	5	32
ソフトウェア	1,851	482	47	2,286	679	401	1,607
その他	0	210		210			210
無形固定資産計	1,906	692	47	2,551	701	406	1,850
長期前払費用	54	26		80	15	11	65
繰延資産							
創立費	94			94	94	18	
新株発行費	89	23		112	67	37	45
繰延資産計	183	23		206	161	56	45

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,174			10,174
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1, 3) (株)	(88,988,839)	(16,676,797)	( )	(105,665,636)
	普通株式 (百万円)	10,174			10,174
	計 (株)	(88,988,839)	(16,676,797)	( )	(105,665,636)
	計 (百万円)	10,174			10,174
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注1) (百万円)	49,319	13,052		62,371
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	47,500			47,500
	自己株式処分差益 (注2) (百万円)		0		0
計 (百万円)	96,819	13,052		109,871	
利益準備金及 び任意積立金					
	計 (百万円)				

(注) 1. 既発行株式及び資本準備金の当期増加は、平成17年4月1日に株ミドリ電化と株式交換を行ったことによるものであります。

2. その他資本剰余金の当期増加は、自己株式の処分によるものであります。

3. 期末日現在における自己株式は47,489株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	145	191	145		191
投資損失引当金		627			627

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (資産の部)

## 1. 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	4,730
普通預金	333
計	5,064

## ロ. 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	12,641
株式会社エイデン	4,334
計	16,975

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 365
20,440	294,473	297,937	16,975	94.6	23

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	22,879
株式会社エイデン	2,689
株式会社暮らしのデザイン	347
株式会社ディスクステーション	590
株式会社ホームエキスポ	744
計	27,251

2. 固定資産

イ. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
株式会社デオデオ	56,464
株式会社エイデン	38,870
株式会社ミドリ電化	25,543
株式会社暮らしのデザイン	1,630
計	122,508

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
株式会社デオデオ	5,400
株式会社エイデン	4,700
計	10,100

3. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,802
松下コンシューマーエレクトロニクス株式会社	2,625
東芝コンシューママーケティング株式会社	2,058
ソニーマーケティング株式会社	1,950
NECパーソナルプロダクツ株式会社	1,533
その他	14,598
計	25,568

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行を エージェントとするコミットメントライン	10,000
計	10,000

4. 固定負債  
長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行を エージェントとするシンジケート団	10,000
第一生命保険相互会社	600
株式会社名古屋銀行	1,800
日本生命保険相互会社	350
明治安田生命保険相互会社	350
愛知県信用農業協同組合連合会	1,000
株式会社三菱東京ユーエフジェイ銀行を エージェントとするシンジケート団	10,000
計	24,100

(3) 【その他】

決算日後の状況

「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ミドリ電化の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

[次へ](#)

(株式会社ミドリ電化の連結財務諸表)

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社ミドリ電化の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。なお、注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項を除く)については前連結会計年度の作成は行っていません。

また、株式会社ミドリ電化は、平成16年11月10日開催の臨時株主総会において定款を変更し、決算日を2月15日から3月31日に変更しております。従って、前連結会計年度は平成17年2月16日から平成17年3月31日までとなっております。

(1) (連結財務諸表)

(連結貸借対照表)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		7,289		1,516	
売掛金		4,595		5,209	
たな卸資産		23,689		32,163	
繰延税金資産		2,631		1,377	
その他		1,743		1,824	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		39,948	43.2	42,090	39.9
固定資産					
1 有形固定資産	*1				
建物及び構築物	*2	25,025		28,954	
機械及び装置		592		1,690	
器具及び備品		629		846	
土地	*2	13,204		13,323	
建設仮勘定		382		3,394	
その他		24		28	
有形固定資産合計		39,858	43.1	48,238	45.7
2 無形固定資産					
営業権				2,481	
その他		1,359		1,237	
無形固定資産合計		1,359	1.5	3,718	3.5
3 投資その他の資産					
繰延税金資産		455		448	
差入保証金		10,656		10,923	
その他		133		112	
貸倒引当金		11		12	
投資その他の資産合計		11,234	12.2	11,472	10.9
固定資産合計		52,453	56.8	63,429	60.1
資産合計		92,401	100.0	105,519	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		23,540		21,594	
短期借入金	*2			4,500	
一年内返済予定の長期 借入金	*2	5,122		6,153	
一年内償還予定の社債		240		240	
未払法人税等		4,034		1,042	
賞与引当金		811		983	
ポイント引当金		4,481		3,033	
設備支払手形		1,024		7,107	
その他		7,907		7,810	
流動負債合計		47,162	51.1	52,465	49.7
固定負債					
社債		780		540	
長期借入金	*2	9,396		14,397	
預り保証金	*2	2,598		2,618	
その他				328	
固定負債合計		12,774	13.8	17,883	17.0
負債合計		59,936	64.9	70,348	66.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	*3	1,560	1.7	1,560	1.5
資本剰余金		735	0.8	735	0.7
利益剰余金		30,169	32.6	32,875	31.1
資本合計		32,464	35.1	35,170	33.3
負債、少数株主持 分及び資本合計		92,401	100.0	105,519	100.0

[次へ](#)

## (連結損益計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			25,574	100.0		256,539	100.0
売上原価			19,550	76.4		200,934	78.3
売上総利益			6,024	23.6		55,604	21.7
販売費及び一般管理費							
給与及び手当		1,517			14,576		
賞与					984		
賞与引当金繰入額		239			983		
広告宣伝費		857			8,335		
ポイント引当金繰入額		657			3,033		
販売手数料		162			1,633		
販売運賃		656			1,498		
販売雑費		161			212		
水道光熱費		252			2,583		
減価償却費		437			3,710		
賃借料		1,020			8,348		
貸倒引当金繰入額					0		
その他		48	6,011	23.6	8,765	54,666	21.3
営業利益			12	0.0		938	0.4
営業外収益							
受取利息		1			4		
仕入割引		16			5,367		
受取家賃		156					
その他		198	372	1.5	810	6,182	2.4
営業外費用							
支払利息		31			291		
賃借料		37					
減価償却費		13					
その他		0	83	0.3	9	300	0.1
経常利益			301	1.2		6,820	2.7
特別利益							
固定資産売却益	*1	0			0		
過年度賃借料		249					
貸倒引当金戻入益		0			85		
テナント解約違約金							
その他		48	297	1.2	0	85	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	*2				3		
固定資産除却損	*3	29			420		
過年度受取家賃		46					
減損損失	*4				294		
その他		47	122	0.5	86	804	0.3
税金等調整前当期純利益			476	1.9		6,102	2.4
法人税、住民税及び事業税		176			1,497		
法人税等調整額		29	206	0.8	1,260	2,758	1.1
当期純利益			270	1.1		3,344	1.3

[次へ](#)

## (連結剰余金計算書)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			260		735
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		475	475		
資本剰余金期末残高			735		735
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			29,899		30,169
利益剰余金増加高					
当期純利益		270	270	3,344	3,344
利益剰余金減少高					
配当金				540	
役員賞与				98	638
利益剰余金期末残高			30,169		32,875

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		476	6,102
2. 減価償却費		474	3,931
3. 賞与引当金の増減額		266	171
4. 貸倒引当金の増減額		0	1
5. 受取利息及び配当金		1	4
6. 支払利息		31	291
7. 固定資産除却損		29	420
8. 固定資産売却損			3
9. 減損損失			294
10. 売上債権の増減額		479	614
11. ポイント引当金の増減額		34	1,448
12. たな卸資産の増減額		1,878	8,473
13. 仕入債務の増減額		8,907	1,946
14. その他		201	142
小計		7,993	1,128
15. 利息及び配当金の受取額		1	4
16. 利息の支払額		49	289
17. 法人税等の支払額			4,582
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,945	5,995

		前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得による支出		2,824	6,124
2.有形固定資産の売却による収入			161
3.無形固定資産の取得による支出		319	3,316
4.差入保証金の支払額		181	924
5.差入保証金の受取額		53	657
6.預り保証金の受取額		78	328
7.預り保証金の支払額		15	309
8.その他			3
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,952	9,529

		前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額			4,500
2. 長期借入れによる収入			12,193
3. 長期借入金の返済による支出		1,047	6,161
4. 社債の償還による支出		120	240
5. 自己株式の売却による収入		907	
6. 配当金の支払額			540
財務活動によるキャッシュ・フロー		259	9,752
現金及び現金同等物の増減額		4,733	5,773
現金及び現金同等物の期首残高		2,555	7,289
現金及び現金同等物の期末残高	*	7,289	1,516

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社の名称 2社 ミドリサービス株式会社 株式会社ミドリ	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として、先入先出法による原価法によっております。</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 仕掛品 同左</p> <p>d 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 2～60年 機械及び装置 5～12年 器具及び備品 2～15年 なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法  (6) 消費税等の会計処理	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左  同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9 連結決算日の変更	当連結会計年度より連結決算日を2月15日から3月31日に変更しました。これは、株式交換によって当社(株式会社ミドリ電化)が平成17年4月1日より株式会社エディオンの完全子会社となることから、株式会社エディオンと決算期を統一させることを目的としたものであります。これにより当連結会計年度の期間は1.5ヶ月(44日間)となっております。	

( 会計処理の変更 )

前連結会計年度 ( 自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )
	<p>( 固定資産の減損に係る会計基準 )</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、263百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)						
	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は21,610百万円であります。</p> <p>* 2 担保資産 このうち短期借入金2,000百万円、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金12,408百万円及び固定負債の「預り保証金」200百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 504 1324 616"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,633百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,711 " ( " )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/>15,345百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>* 3 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式18,000,000株であります。</p>	建物及び構築物	6,633百万円 (帳簿価額)	土地	8,711 " ( " )		<hr/> 15,345百万円 (帳簿価額)
建物及び構築物	6,633百万円 (帳簿価額)						
土地	8,711 " ( " )						
	<hr/> 15,345百万円 (帳簿価額)						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
	<p>* 1 主なものは、有形固定資産の「その他」(車両運搬具)売却益0百万円となっております。</p> <p>* 2 主なものは、建物及び構築物売却損3百万円となっております。</p> <p>* 3 主なものは、建物及び構築物除却損350百万円、器具及び備品除却損6百万円、機械及び装置除却損62百万円であります。</p> <p>* 4 当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>大阪府</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>兵庫県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、294百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物290百万円、器具及び備品3百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト2.78%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	大阪府		その他	兵庫県
用途	種類	場所								
店舗	建物	大阪府								
	その他	兵庫県								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,516百万円	現金及び現金同等物	1,516百万円
現金及び預金勘定	1,516百万円				
現金及び現金同等物	1,516百万円				

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																						
	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="text-align: center;">建物及び 構築物</th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,291</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,291</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">450</td> <td></td> <td style="text-align: center;">450</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">840</td> <td></td> <td style="text-align: center;">840</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">356</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">490</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">846</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">846</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: center;">349</td> </tr> <tr> <td>(2) リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td>(4) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>(5) 減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">165</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">344</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">510</td> </tr> </tbody> </table>		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額		1,291		1,291	減価償却累計額相当額		450		450	減損損失累計額相当額					期末残高相当額		840		840	未経過リース料期末残高相当額	356	1年以内	490	1年超	846	合計	846	(1) 支払リース料	349	(2) リース資産減損勘定の取崩額		(3) 減価償却費相当額	341	(4) 支払利息相当額	11	(5) 減損損失		1年以内	165	1年超	344	合計	510
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計																																																			
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																			
取得価額相当額		1,291		1,291																																																			
減価償却累計額相当額		450		450																																																			
減損損失累計額相当額																																																							
期末残高相当額		840		840																																																			
未経過リース料期末残高相当額	356																																																						
1年以内	490																																																						
1年超	846																																																						
合計	846																																																						
(1) 支払リース料	349																																																						
(2) リース資産減損勘定の取崩額																																																							
(3) 減価償却費相当額	341																																																						
(4) 支払利息相当額	11																																																						
(5) 減損損失																																																							
1年以内	165																																																						
1年超	344																																																						
合計	510																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用しております。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 借入金の一部について金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年2月16日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	賞与引当金 396百万円
	未払法定福利費 41 "
	未払不動産取得税 60 "
	未払事業所税 63 "
	未払事業税 111 "
	ポイント引当金 226 "
	一括償却資産 67 "
	定期借地権 98 "
	減価償却費 477 "
	減損損失 107 "
	固定資産等の未実現利益 33 "
	繰越欠損金 422 "
	その他 17 "
	繰延税金資産小計 2,125百万円
	評価性引当額 166百万円
	繰延税金資産合計 1,958百万円
	(繰延税金負債)
	建物圧縮積立金 7百万円
	土地圧縮積立金 7 "
	特別償却積立金 90 "
	貸倒引当金減額修正 26 "
	繰延税金負債合計 132百万円
	繰延税金資産の純額 1,826百万円
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 - 繰延税金資産 1,377百万円
	固定資産 - 繰延税金資産 448 "

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table data-bbox="766 224 1337 528"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td>40.3%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社との税率差異</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当増減額</td> <td>2.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>45.2%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	連結子会社との税率差異	0.7%	住民税均等割額	1.6%	評価性引当増減額	2.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>
法定実効税率 (調整)	40.3%												
連結子会社との税率差異	0.7%												
住民税均等割額	1.6%												
評価性引当増減額	2.7%												
その他	0.1%												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.2%</u>												

[次へ](#)

(セグメント情報)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年2月16日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (名)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	興富(株)	兵庫県 尼崎市	10	不動産 賃貸業		1	不動産 の賃貸	不動産の賃貸	159	前払費用	13

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	1株当たり純資産額 1,952円24銭 1株当たり当期純利益金額 184円09銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(百万円)		3,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金)		(30)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3,313
普通株式の期中平均株式数(千株)		18,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年 2月16日 至平成17年 3月31日)

当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (連結附属明細表)

## (社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社ミドリ電化	第2回無担保社債	平成15年 3月27日	1,020 (240)	780 (240)	年 0.36%	無	平成21年 3月27日
計			1,020 (240)	780 (240)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
240	240	300		

## (借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,500	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,122	6,153	1.36	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	9,396	14,397	1.32	平成19年5月 ~平成37年3月
その他の有利子負債				
計	14,519	25,051		

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 上記には、建設協力金1,654百万円(1年以内に返済予定の長期借入金72百万円、長期借入金1,582百万円)が含まれております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,788	3,654	2,814	1,528

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券																		
中間配当基準日	9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	無料																		
単元未満株式の買取り・買増し																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取・買増手数料	無料																		
公告掲載方法	日本経済新聞（注）																		
株主に対する特典	<p>3月31日の株主に対し、10%割引優待券（2,000円以上のお買上げに対して、2,000円毎に10%の割引）を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>125枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

（注）平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款変更を行い、電子公告制度を導入しております。なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第5期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5に記載されているとおり、子会社の株式会社エイデンは商品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エディオン  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥谷浩之  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。